

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(38,444,522,029)	(38,168,442,056)	(276,079,973)
有形固定資産	(26,327,458,447)	(26,547,361,716)	(219,903,269)
土地	8,779,418,764	8,779,418,764	0
建物	12,138,278,198	12,682,828,821	544,550,623
構築物	496,172,635	551,008,685	54,836,050
教育研究用機器備品	935,146,012	1,247,826,721	312,680,709
その他の機器備品	29,856,008	31,550,561	1,694,553
図書	3,323,845,698	3,211,461,305	112,384,393
車輛	7,416,563	6,399,359	1,017,204
建設仮勘定	617,324,569	36,867,500	580,457,069
その他の固定資産	(12,117,063,582)	(11,621,080,340)	(495,983,242)
電話加入権	3,443,124	3,443,124	0
施設利用権	712,754	453,081	259,673
敷金	1,255,000	1,255,000	0
預託金	140,230	0	140,230
長期貸付金	149,709,090	147,241,250	2,467,840
退職給与引当特定資産	1,364,550,666	1,253,420,000	111,130,666
奨学資金引当特定資産	231,643,837	218,755,817	12,888,020
減価償却引当特定資産	3,863,252,328	3,699,762,068	163,490,260
施設資金引当資産	2,220,026,403	2,416,700,000	196,673,597
教育振興資金引当資産	30,083,000	21,903,000	8,180,000
学園整備資金引当資産	326,677,379	282,677,000	44,000,379
施設設備充実資金引当特定資産	2,900,000,000	2,700,000,000	200,000,000
建物資金引当特定資産	400,000,000	250,000,000	150,000,000
第3号基本金引当資産	625,569,771	625,470,000	99,771
流動資産	(9,358,408,288)	(9,084,945,086)	(273,463,202)
現金預金	9,207,871,759	8,960,191,037	247,680,722
未収入金	124,132,196	117,153,086	6,979,110
貯蔵品	7,200,920	4,037,670	3,163,250
仮払金	4,955,613	2,389,273	2,566,340
前払金	14,228,630	955,020	13,273,610
立替金	19,170	219,000	199,830
資産の部合計	(47,802,930,317)	(47,253,387,142)	(549,543,175)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,766,212,582)	4,021,967,825)	255,755,243)
長期借入金	1,728,090,000	1,899,450,000	171,360,000
退職給与引当金	2,038,122,582	2,122,517,825	84,395,243
流動負債	(1,567,569,101)	(1,607,994,995)	(40,425,894)
短期借入金	171,360,000	171,360,000	0
未払金	110,231,872	98,246,562	11,985,310
前受金	1,192,846,950	1,244,631,000	51,784,050
預り金	93,130,279	93,757,433	627,154
負債の部合計	5,333,781,683)	5,629,962,820	296,181,137
基本金			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	33,924,216,236	33,002,545,056	921,671,180
第2号基本金	3,300,000,000	2,950,000,000	350,000,000
第3号基本金	625,569,771	625,470,000	99,771
第4号基本金	550,000,000	550,000,000	0
基本金の部合計	(38,399,786,007)	(37,128,015,056)	(1,271,770,951)
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,069,362,627	4,495,409,266	426,046,639
消費収支差額の部合計	(4,069,362,627)	(4,495,409,266)	(426,046,639)
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	(47,802,930,317)	(47,253,387,142)	(549,543,175)

注記

1.重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等について、期末要支給額1,686,693,273円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高校以下について、期末要支給額985,403,712円から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。

その他について、期末要支給額30,550,400円の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学寮その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

「学校法人会計基準」(文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して基本金組入額及び当年度消費収入超過額に影響はない。

3 減価償却額の累計額の合計額

9,492,051,911 円

4 徴収不能引当金の合計額

2,344,508 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 3,376,265,242 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,899,450,000 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	389,529,071	390,620,880	1,091,809
(うち満期保有目的の債券)	(389,529,071)	(390,620,880)	(1,091,809)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,639,849,859	2,529,541,400	110,308,459
(うち満期保有目的の債券)	(2,639,849,859)	(2,529,541,400)	(110,308,459)
合 計	3,029,378,930	2,920,162,280	109,216,650
(うち満期保有目的の債券)	(3,029,378,930)	(2,920,162,280)	(109,216,650)

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

(4) 主な外貨建資産・負債 なし

(5) 偶発債務 なし

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	207,034,381 円	79,011,843 円
その他の機器備品	84,926,135 円	46,953,294 円
車輛	41,619,060 円	27,509,475 円

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支 なし

(8) 関連当事者との取引 なし

(9) 後発事象 なし